



大証金 ファクト・ブック

平成24年3月期決算の概要と今後の経営方向

平成24年5月17日(大阪)

平成24年5月18日(東京)

大証金

<http://www.osf.co.jp/>



目次

1. はじめに

- (1) 会社の特色 3
- (2) 制度信用取引をバックアップする「貸借取引」 4

2. 平成24年3月期決算の概要

- (1) 決算の推移 5
- (2) 営業収益 6
- (3) 営業費用 7
- (4) 一般管理費 8
- (5) 資金運用残高 9
- (6) 運用・調達利回り、利鞘 10
- (7) 利鞘収入 11

3. 健全性関連指標の状況 12

- (1) 格付け
- (2) 自己資本規制比率 / 自己資本比率

4. 今後の経営方向

- (1) 平成24～26年度中期経営計画の概要 13
- (2) 平成25年3月期の業績予想等 15

5. 貸借取引の基盤拡充

- (1) JASDAQ市場における貸借取引の状況 16
- (2) 貸借銘柄の拡大に向けた取り組み 17

6. 営業施策の推進 18

- (1) 証券担保ローンの顧客基盤の拡充・強化
- (2) 株券レポ取引の拡充



1. はじめに

(1) 会社の特色

証券市場に良質・低利な資金を安定的に提供することが使命

- ・ 金融商品取引法上の免許業務である貸借取引業務の担い手
… (株)大阪証券取引所の指定証券金融会社
- ・ 貸借取引業務のほか、金融商品取引業者向け貸付業務、証券担保ローン業務、有価証券貸借業務等を通して証券市場の機能発揮をバックアップ

大証(昭和25年)、東証(平成12年)に株式を上場

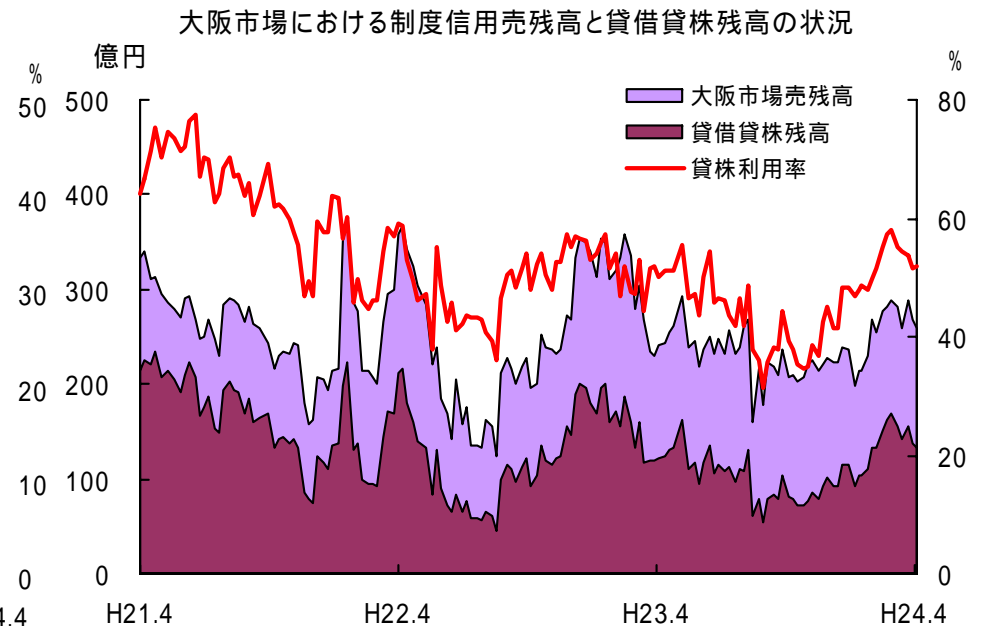
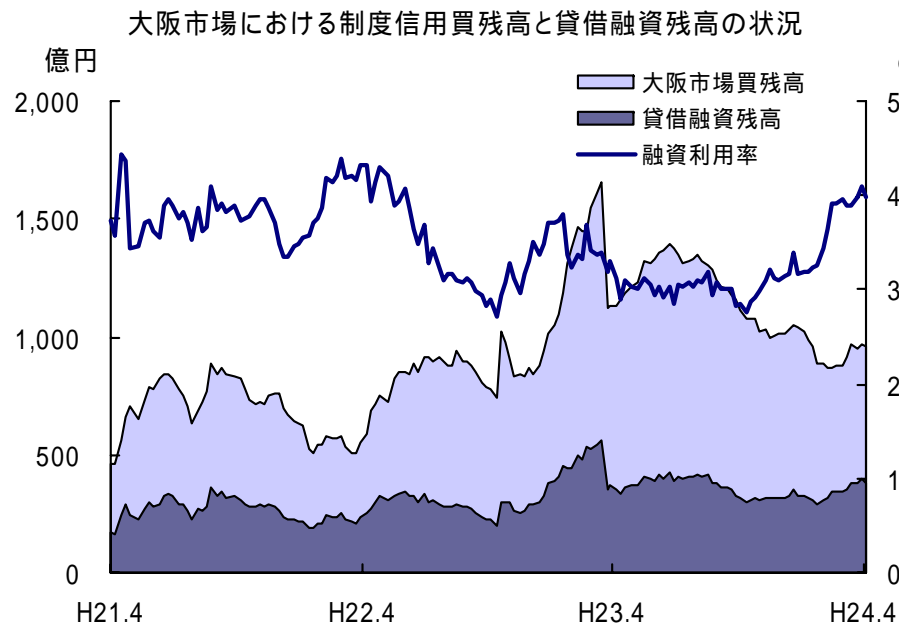
役職員数は80名強、営業拠点は大阪本店と東京支社(平成24年3月末現在)



(2) 制度信用取引をバックアップする「貸借取引」

当社は(株)大阪証券取引所の指定証券金融会社として、制度信用取引の決済に必要な資金や株券を大阪証券取引所の決済機構を利用して金融商品取引業者に貸し付ける貸借取引を担っている。

(注)貸借取引は、株式の需給投合を円滑にし流動性を高めるとともに、公正な価格形成に資することを目的として導入された信用取引制度をバックアップするための制度金融。



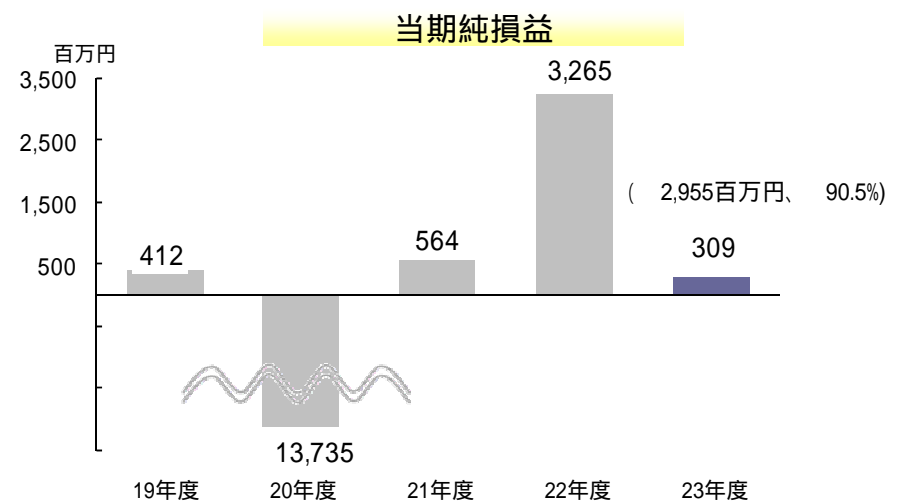
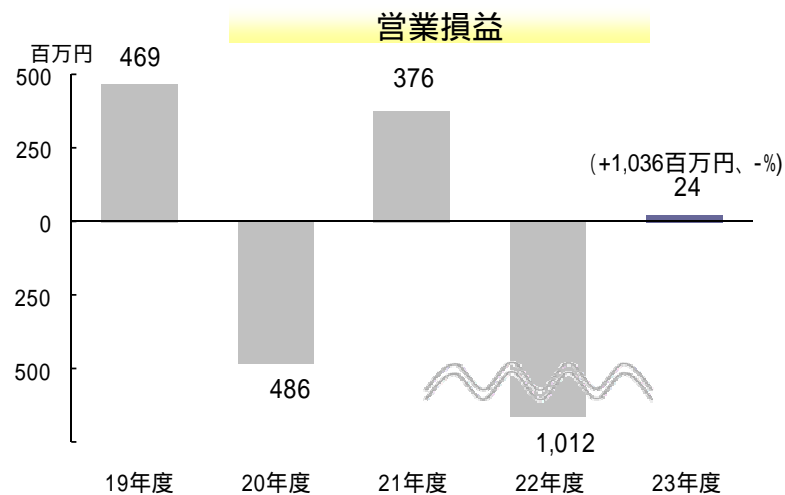
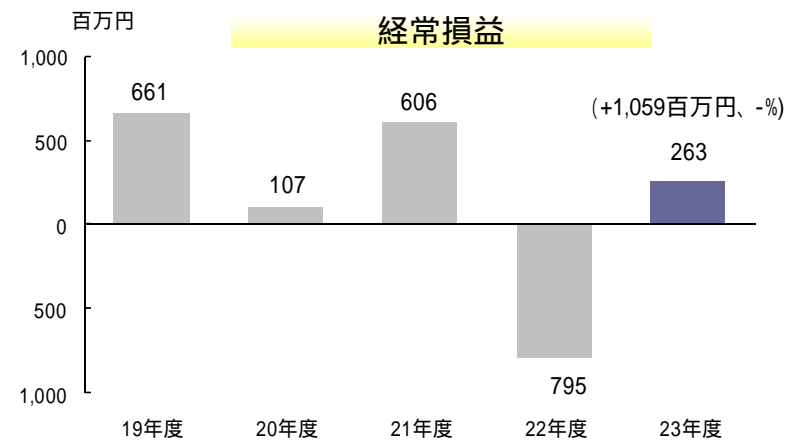
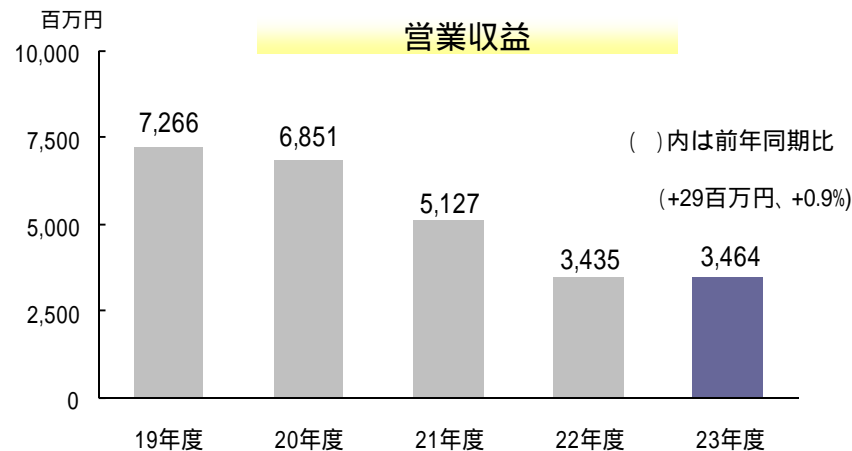
(注) 融資利用率 = 貸借融資残高 / 制度信用買残高
貸株利用率 = 貸借貸株残高 / 制度信用売残高



2. 平成24年3月期決算の概要

(1) 決算の推移

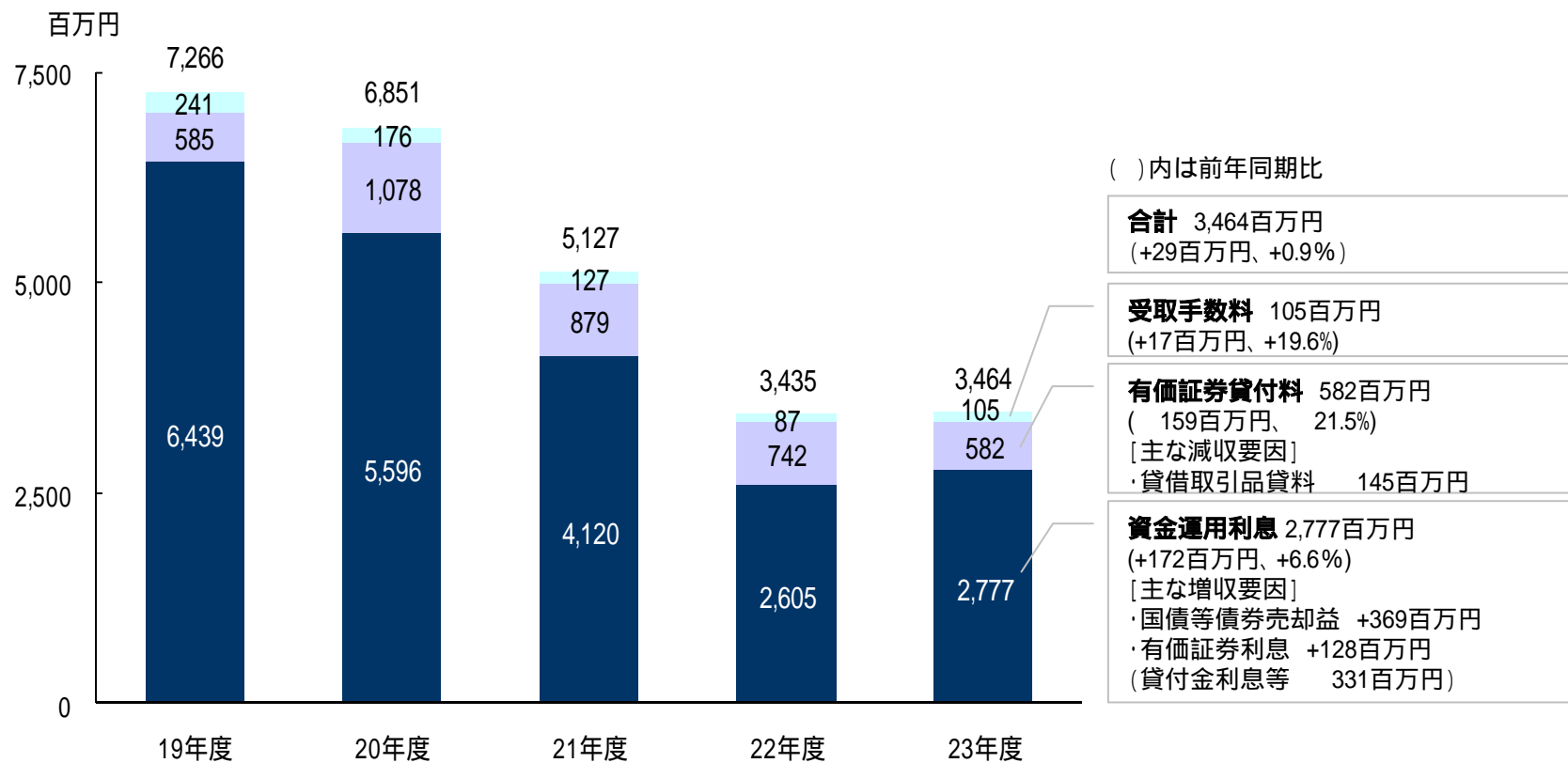
営業収益の増収に加えて借入金支払利息などの営業費用や一般管理費の減少から、営業・経常損益ともに10億円強の改善となり、いずれも黒字転換。当期純損益は、前期特別利益に計上した特殊要因(リーマン・ブラザーズ証券に対する再生債権にかかる弁済額および譲渡益(合計4,786百万円))の剥落から前期比では大幅減益となったものの、引続き相応の黒字を維持。





(2) 営業収益

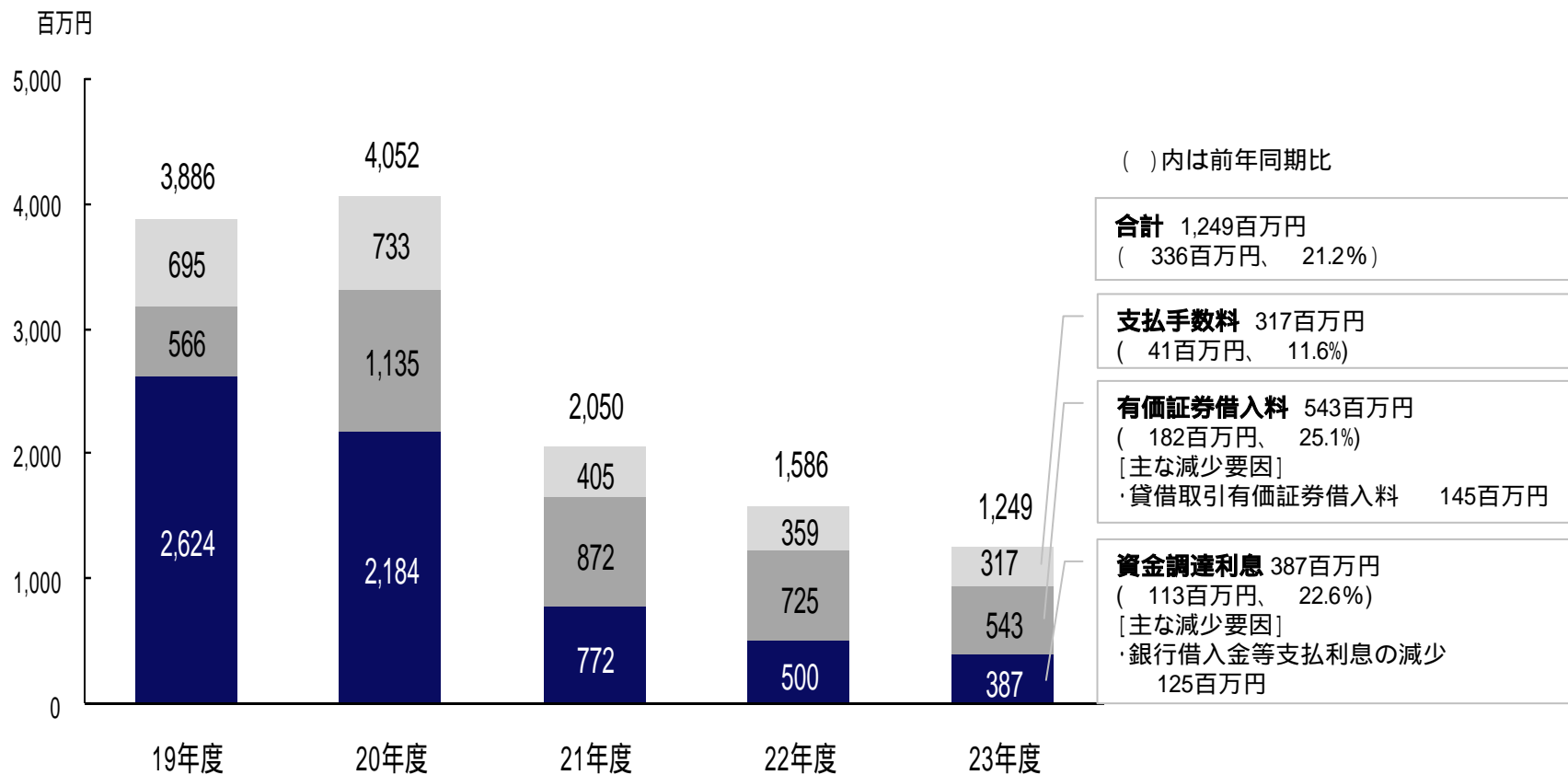
有価証券貸付料が減少したものの、国債の運用収益を主因に資金運用利息が増加したことから、営業収益全体では前年同期比29百万円の増収。





(3) 営業費用

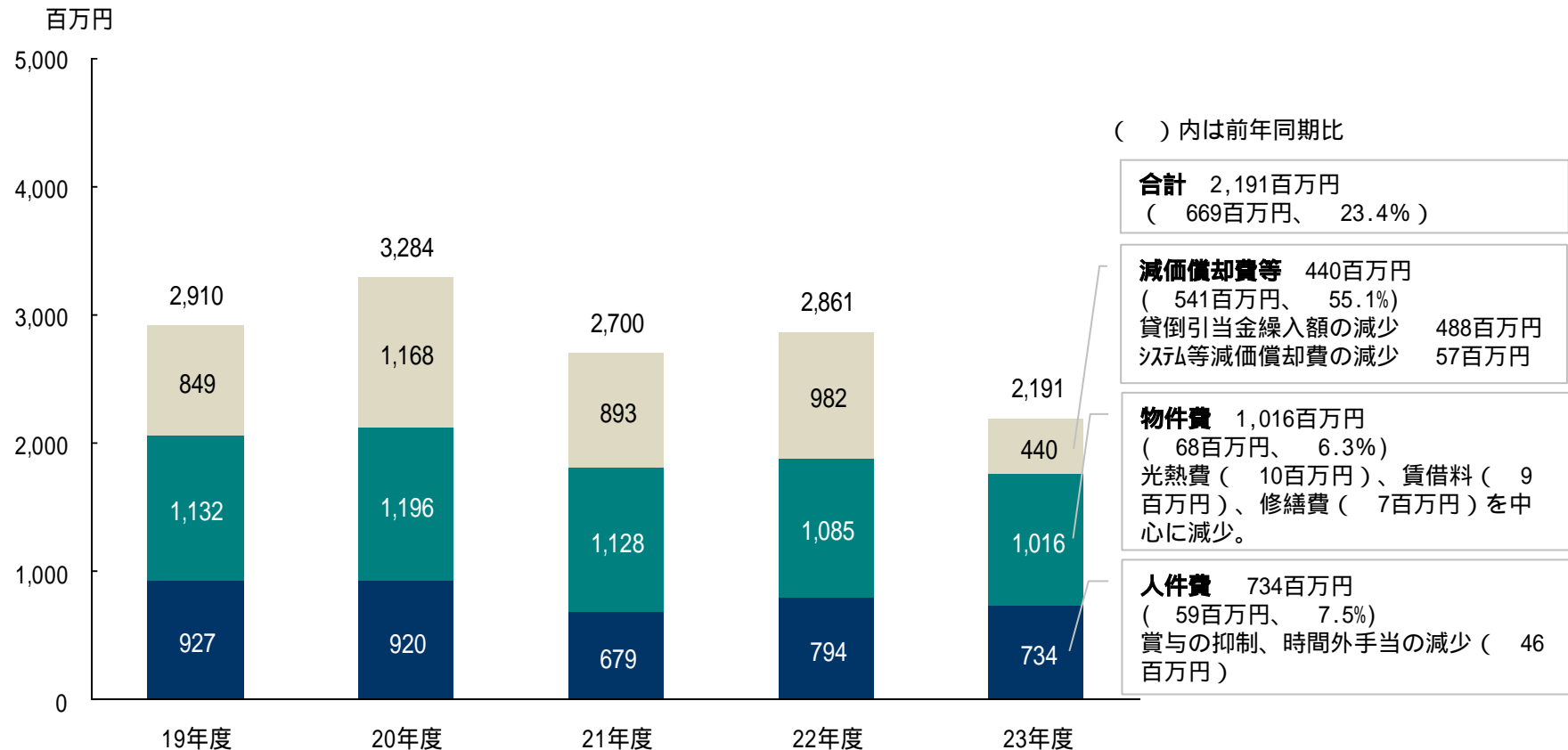
有価証券借入料が減少したほか資金調達構成の見直しにより資金調達利息が減少したことから、営業費用全体では前年同期比336百万円の減少。





(4) 一般管理費

証券担保ローンにかかる貸倒引当金繰入額の減少や各般に亘る経費節減効果を映じ減少。



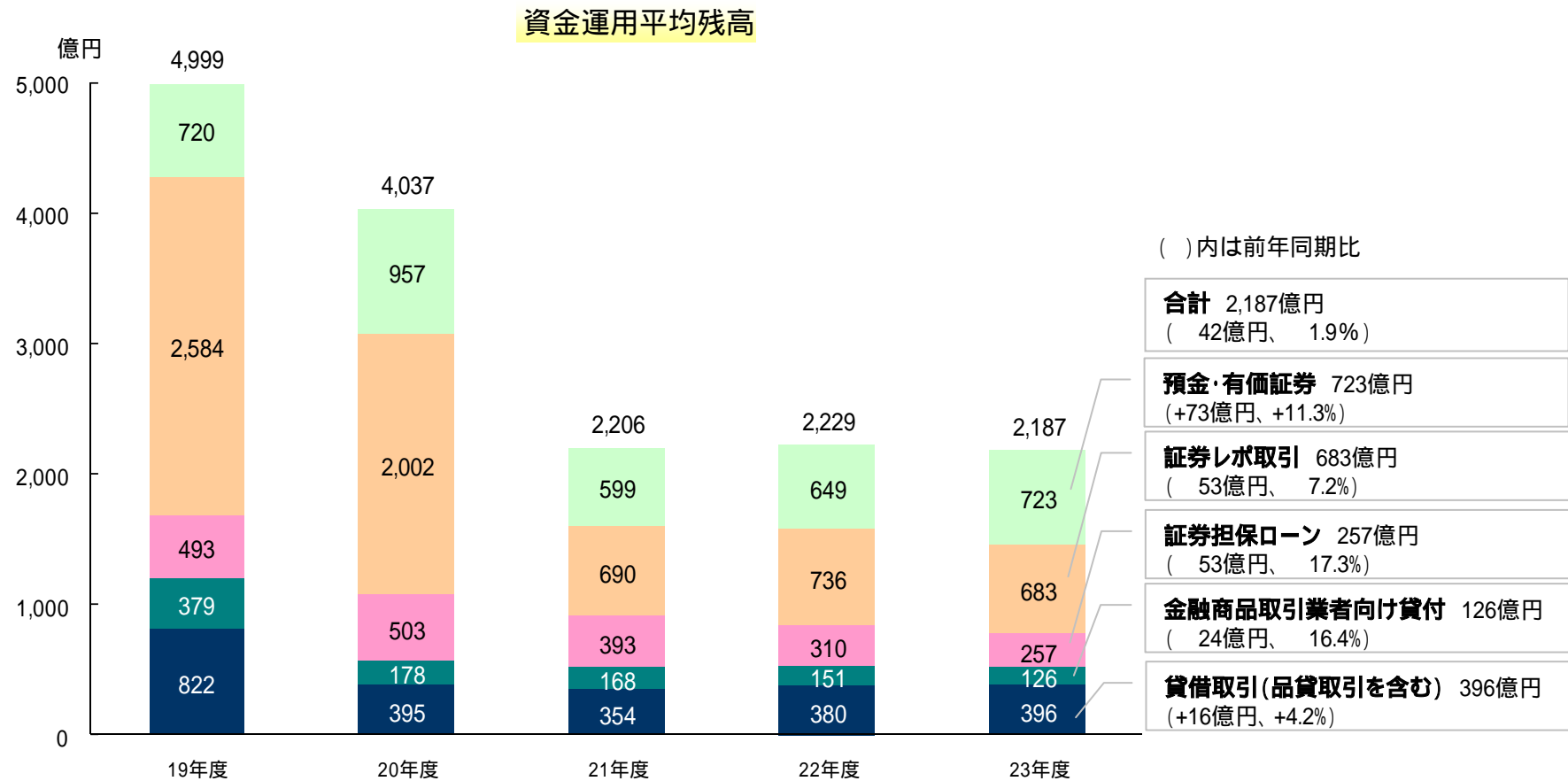
[参考]平成23年度における貸倒引当金繰入額の減少(488百万円)の内訳

- ・個別貸倒引当金 469百万円(平成22年度末における前広な引当対応の反射効果等)
- ・一般貸倒引当金 18百万円(ビジネスローン新規不良化の落ち着きに伴う貸倒実績率の低下)



(5) 資金運用残高

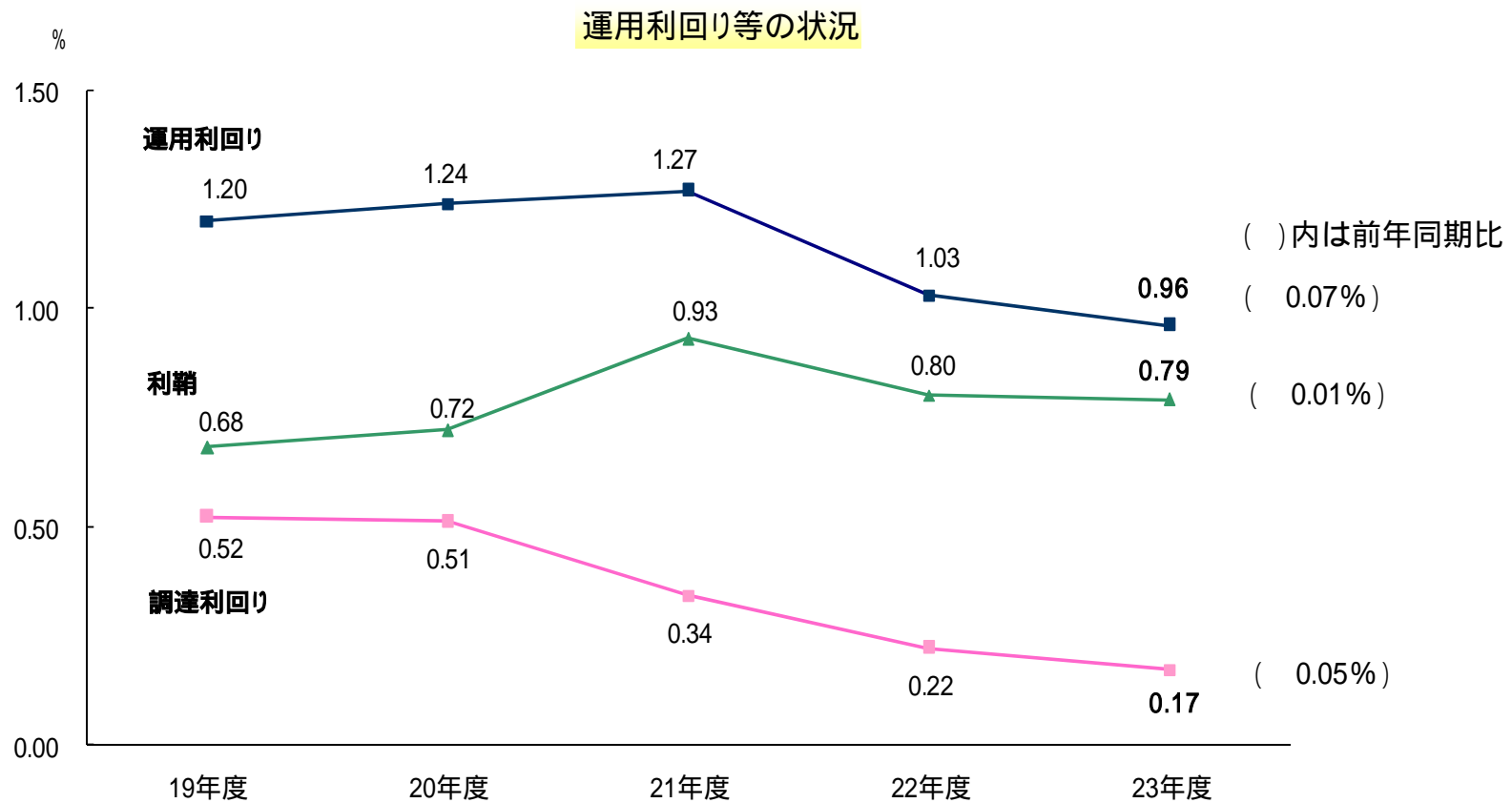
貸借取引、有価証券運用が増加した一方で、証券担保ローンや証券レポ取引が減少したことから、運用残高は若干減少。





(6) 運用・調達利回り、利鞘

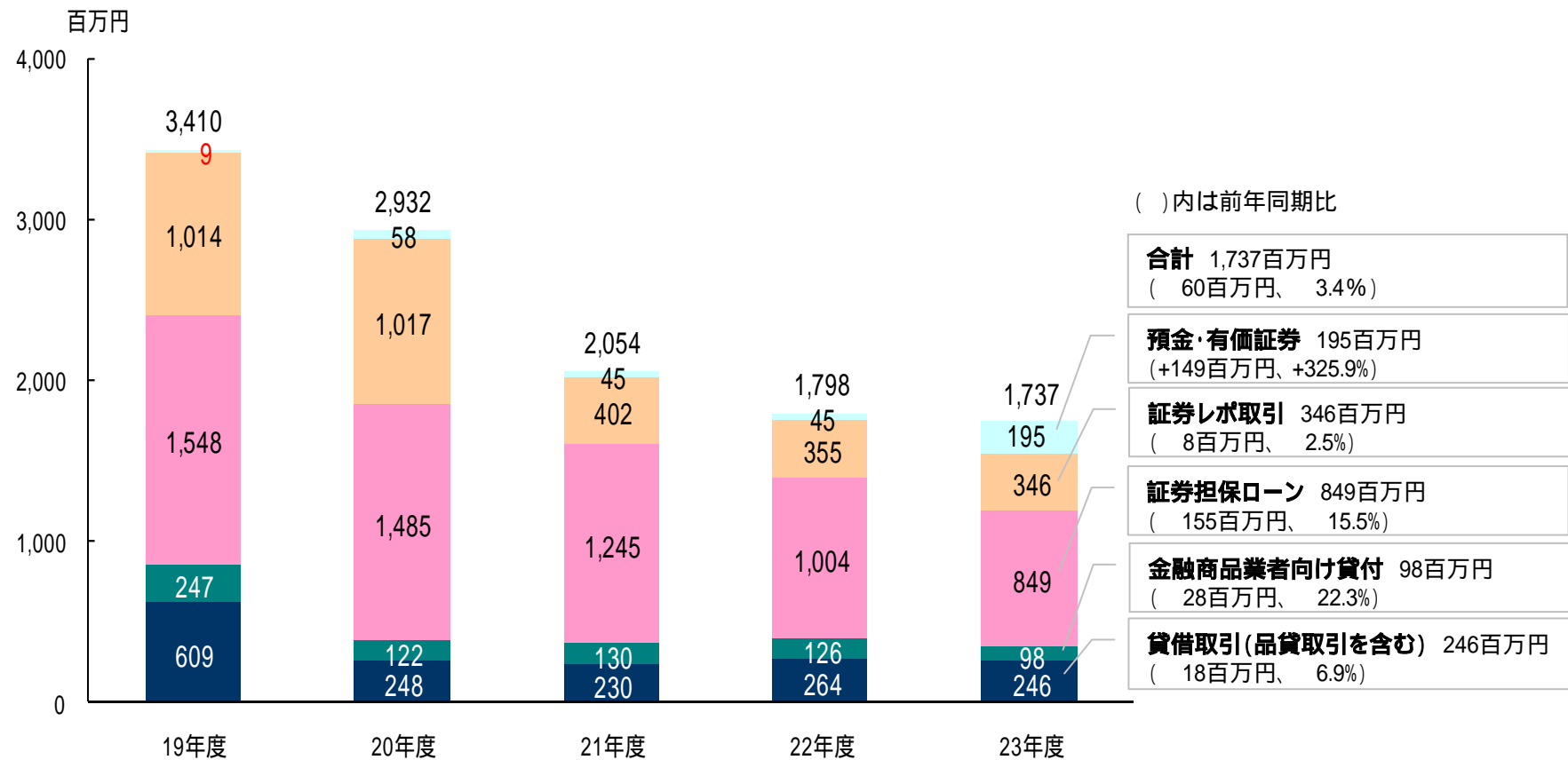
証券担保ローンの残高の減少などにより運用利回りが低下したものの、資金調達構成の見直しなどにより調達利回りが一段と低下したことから、利鞘はほぼ横這い。





(7) 利鞘収入

有価証券運用収入が増加した一方、証券担保ローンの利鞘収入が減少したことなどから全体では小幅減収。





3. 健全性関連指標の状況

格付け

資産の健全性、リスク管理態勢が評価され、格付け維持。

格付機関	公表日	長期	短期(国内C P格付)
R & I (株)格付投資情報センター	平成23年9月21日	A - (安定的)	a-1
JCR (株)日本格付研究所	平成23年4月12日	A - (安定的)	J-1

自己資本規制比率 / 自己資本比率

自己資本規制比率は一般的に健全性の目安とされる200%を大きく上回る水準を維持。

	平成24年3月末	参考
自己資本規制比率 (金融商品取引法基準)	436.3%	金融商品取引業者平均 583.1% (平成23年12月末現在)
自己資本比率 (BIS基準)	27.1%	・国際統一基準行平均 15.7% (平成23年9月末現在) ・国内基準行平均 11.7% (平成23年9月末現在)



4. 今後の経営方向

(1) 平成24～26年度中期経営計画の概要

【経営方針】

貸借取引業務の担い手として、証券市場振興に注力するとともに、経営環境の変化に弾力的に対応しつつ、顧客基盤の拡充その他の経営基盤強化策を着実に推進し、企業価値の向上に邁進する。

1	貸借取引業務を核として創業時以来の社会的使命である「証券のための金融、証券による金融」を着実に実践し、証券市場の発展に貢献する。
2	お客様のニーズを的確に反映したサービスを提供し、顧客基盤の拡充強化を図る。
3	営業基盤の強化、合理化の徹底により、収益力の強化、自己資本の充実に努める。
4	リスク管理およびコンプライアンス体制の徹底を図る。



【経営目標】

1	安定的な収益基盤の拡充により、持続的な業績向上を図る。
2	普通株について早期に1株当たり年6円配当に復配し、安定配当の実施に努める。
3	財務内容の健全性の維持、向上に努め、安定的な企業経営に必要な水準を確保する。

【数値目標】

	平成23年度	平成24年度	平成26年度
経常利益	2.6億円	4.5億円	7億円

1.平成23年度(実績)および平成24年度(見通し)は、4月26日発表値。平成26年度は計画値(目標値)。

2.数値目標の主な前提

- ・資金運用残高は、平成24年度から平成26年度にかけて約20%増加する。
- ・短期金利は、平成26年度に0.40%上昇する。



(2) 平成25年3月期の業績予想等

単位:百万円、%

		平成24年3月期 通期実績	平成25年3月期予想		対前期比(通期)	
			第2四半期 累計期間	通期	増減額	増減率
営業収益		3,464	1,750	3,750	285	8.2
営業利益		24	50	250	225	937.5
経常利益		263	50	450	186	71.0
当期純利益		309	50	450	140	45.3
一株当たり 配当金	優先株式	14.00円	0.00	14.00円		
	普通株式	3.00円	0.00	3.00円		



5. 貸借取引の基盤拡充

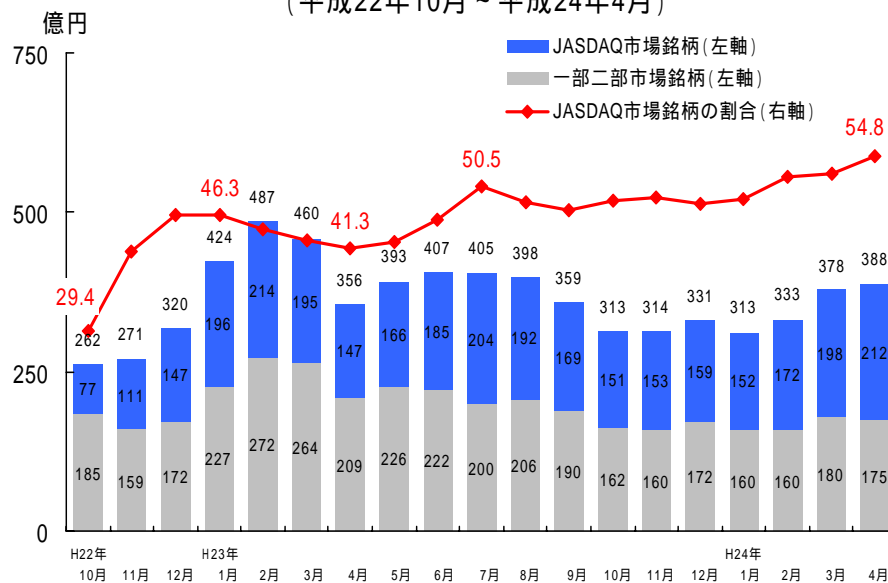
(1) JASDAQ市場における貸借取引の状況

平成22年10月12日のJASDAQ市場発足以来、同市場の貸借融資残高は概ね堅調に推移。当社は指定証券金融会社として貸借取引を通じて、同市場の振興に注力する。

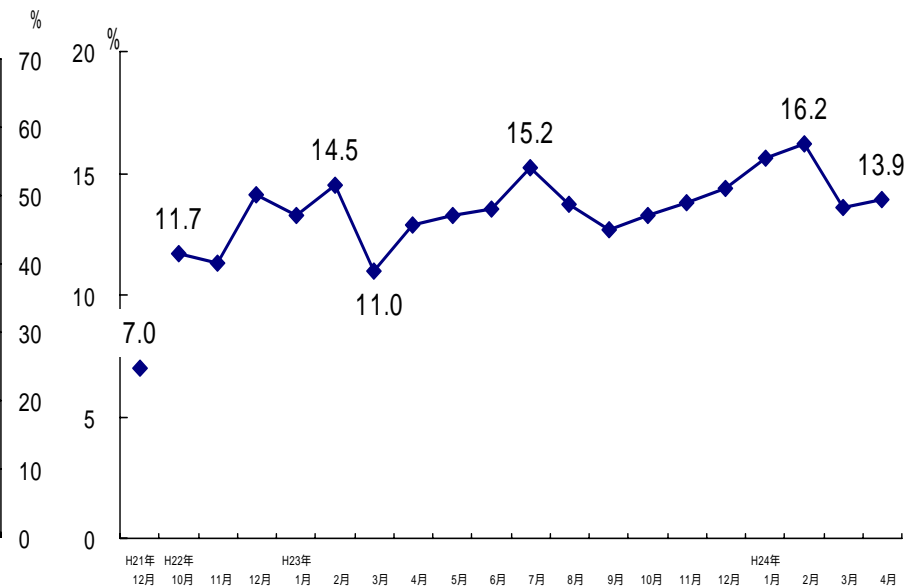
[貸借取引の状況]

- ・ 当社の貸借融資残高におけるJASDAQ市場銘柄の残高のウェイトは5割を上回る。
- ・ 三証金の貸借融資残高における当社シェアは、JASDAQ市場の貸借取引取扱開始前と比較してほぼ倍の水準まで上昇。

貸借融資平均残高の推移
(平成22年10月～平成24年4月)



三証金貸借融資残高における当社シェアの推移



(注) 比率算出にあたっては月末残高を使用。



(2) 貸借銘柄の拡大に向けた取り組み

貸借取引取扱銘柄(貸借銘柄と貸借融資銘柄)がJASDAQ市場銘柄の取扱いによりほぼ倍増するなか、JASDAQ上場銘柄を中心に貸借銘柄の拡大に取り組む。

[今後の取組み]

- ・ 発行会社、大株主等へのアプローチを強化し、借株先の拡充に努める。
- ・ 機関投資家、金融商品取引業者との接触を密にし、品貸取引参加者の拡大に注力する。

貸借取引取扱銘柄の動向

	取扱銘柄数	うちJASDAQ銘柄数
平成22年10月8日 (市場統合前)	913	(旧ヘラクレス市場分) 145
平成22年10月12日 (市場統合後)	1,769	999
平成24年3月31日	1,677	947
貸借銘柄	733	135
貸借融資銘柄	944	812



6. 営業施策の推進

(1) 証券担保ローンの顧客基盤の拡充・強化

証券会社等の提携戦略を推進するとともに、お客様ニーズを的確に捉えた商品・サービスの開発・改善を推進する。

[主な取組み内容]

- ・ ビジネスローン : 提携先との情報交換の充実、ご利用が見込まれるお客様への計画的訪問営業による顧客基盤拡充を図る。
- ・ コムストックローン: 大手証券との提携ローンの商品性の改善、スマートフォン用サイトの立ち上げによる利便性の向上を図る。

(2) 株券レポ取引の拡充

証券会社等の資金ニーズを取り込み、取引の拡充を図る。



本資料には、当社の業績に関する将来の予想、見通し等の記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績の実現を保証するものではなく、不確実性やリスク要因が含まれているため、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。